

第4章 基本方針の実現に向けて

※赤字部分は、具体的な事業名等を記載していません。(オータムレビュー等からの抜粋)
会議当日は、この赤字が入った資料をもって協議していただきます。

第3章で取り上げた6つの基本方針に従って、この章ではそれぞれの方針について、基本方針の実現に向け何ができるのか、何を行うべきかについてイメージを共有するため、全体の方向性や現時点で想定される取組について具体的に取り上げます。

なお、本章にて取り上げた取組については、現時点で想定される取組であり、次期総合計画の内容等により見直す必要が生じる可能性があります。また、取組における個別具体的な施策の実施や詳細なスケジュールについては、来年度策定予定のアクションプランにおいて定めます。

1 安全・安心の推進

生命、財産が保護され、安全に安心して暮らせることが、市民生活においてまずは何よりも大切です。安全・安心が疎かとなつては、生活は成り立ちません。

このため、本計画では基本方針の1つ目として「安全・安心の推進」を方針に定め、ICTの仕組みを利用した市民生活の安全・安心の向上に対する以下の取組を行います。

○防災・防犯情報の提供

防災行政無線の拡充を行うとともに、かとう安全安心ネットによるメール配信システムを整備し、市民や団体、事業者に防災・防犯情報の迅速な提供が行える体制を整えます。また、防犯カメラの設置拡充を進め、ICT 機器を利用した安全・安心なまちづくりを進めます。

- ・安全安心メール
- ・緊急メール
- ・防犯カメラ設置

○災害に強いまちづくり

大きな災害が発生した際においても、行政機能を維持し市民の安全安心を確保するために、情報システムの非常時の対応等をはじめとした業務継続計画を策定します。また、公開型 GIS を活用した防災・避難情報の提供や被災者支援システムの整備について検討し、想定される山崎断層地震や南海地震への備えを整えます。

- ・災害者支援システム
- ・業務継続計画の策定
- ・公開型GISの検討

○医療の向上

ICT を活用した医療機関との情報連携や遠隔診療について調査、検討を行い、医療体制の充実を目指します。また、マイナンバー等を活用した医療と介護、福祉との情報連携についても調査、検討を行います。

- ・医療体制の充実
- ・地域医療の確保
- ・常勤医師の確保
- ・医療と介護、福祉との連携
- ・医療機関との情報連携

○その他

ICT を活用した安全・安心の推進のための施策について、常に先進事例の情報収集を行い、加東市の課題対策として有効と思われるものがあれば、導入、実施について検討を行います。

2 暮らしの質の向上

グローバル化の進展により、社会の仕組みが変容し、ライフスタイルや働き方も変化しています。これまでは平日日中に活動が可能であった方が、仕事や生活の都合で平日日中に申請や手続で市役所を訪れるのが難しくなることもあります。核家族、単身世帯、ひとり親世帯等家族の構成も多様なものとなり、多様な市民ニーズに応える必要があります。

多様化する市民のニーズに的確に対応し、住みやすいまち、暮らしやすいまち加東を目指し、2つ目の方針として「暮らしの質の向上」を方針に定め、ICT を活用した以下の取組を行います。

○市民サービスの確保・向上

コンビニエンスストアにおいて証明書の交付や公共料金、税金等の支払いが可能となる仕組みづくりを行います。また、インターネットを利用した公共施設や図書館の蔵書の予約ができる仕組みを提供します。さらに電子申告(eLTAX)の利用を推進します。

- ・証明書のコンビニ交付
- ・公共料金・税金等のコンビニ収納
- ・公共施設利用予約・支払いのオンライン化
- ・図書館図書の電子予約（資料提供・情報提供の充実）
- ・電子申告（eLTAX）の活用

○子育て・福祉の充実

「かとう子育てねっと」を拡充し、よりタイムリーで有用な子育て情報を発信できるようにするとともに、インターネット上で保護者同士が安心して子育ての情報を交流できる場の設置を検討します。また、福祉の分野においても ICT を活用した生活支援や高齢者福祉の拡充について調査、検討を行います。

- ・生活支援サービスの充実と高齢者福祉サービスの拡充
- ・子育て支援情報の提供（ホームページの充実）
- ・こども行政の一元化に向けた取組の推進
- ・ICT を利用した市民への情報伝達

○きめ細かなニーズへの対応

マイナンバーカードの独自利用部分の活用について調査、検討を行い、きめ細かな市民ニーズへの対応を目指します。また、タブレット機等の ICT 機器を活用した住民サービスについても調査、検討を行います。

- ・マイナンバーカードの独自利用の検討
- ・複雑化する戸籍業務への対応
- ・本人通知制度及び DV 被害者支援に係るシステム改修
- ・請求業務の精度向上
- ・窓口対応の向上（タブレットを用いた説明等）

○その他

ICT を活用した暮らしの向上のための施策について、常に先進事例の情報収集を行い、加東市の課題対策として有効と思われるものがあれば、導入、実施について検討を行います。

3 地域力の強化

全国的に地域コミュニティの力が弱まりつつあると言われています。近所付き合いの減少、町内会・自治会活動の縮小、住民活動の衰退等ライフスタイルや価値観の変化により、これまで地域力の根幹を担ってきた部分について変化が生じています。

少子高齢化が加速し、子どもたちや高齢者への地域での見守りが課題となっているほか、空き家への対策も講じていかなければなりません。ICT を用いることの効用のひとつとして情報伝達や情報連携が行いやすくなることが挙げられます。

加東市においては、3つ目の方針として「地域力の強化」を方針に定め、ICT を活用した情報伝達や情報連携を活用した、以下のような取組に役立てます。

○協働のまちづくり

地域で活動するボランティアやまちづくり団体についての情報や地域が抱える課題（空き家、獣害等）を把握、集約する仕組みを整え、ICT を活用しながら加東市と地域が協働で解決できる手法や施策について研究をおこなうとともに、地域での地域づくり活動の支援を行います。

- ・地域ボランティア活動の推進
- ・人口対策と定住促進（空き家対策）

○つながり・絆の再生・強化

ICT を活用した子どもや高齢者の地域での見守りについて調査、検討を行います。また、防災行政無線の地区内放送の仕組みを提供することにより、地域内での情報共有を支援します。さらに、地域の結びつきを深めるツールとして、地域 SNS の開設、導入について調査、検討を行います。

- ・子ども・高齢者の見守り支援
- ・防災行政無線の活用（地区内放送）
- ・地域 SNS

○その他

ICT を活用した地域力の強化のための施策について、常に先進事例の情報収集を行い、加東市の課題対策として有効と思われるものがあれば、導入、実施について検討を行います。

4 産業の振興

持続ある加東市の発展のためには、市域における産業の活性化が不可欠です。競争力のある産業が定着することにより、雇用が創出され、働く場を求めて人が集まります。併せて事業者や労働者からの税収増につながり、その税収は新たな活気あるまちづくりのために再投資されます。

加東市においては、山田錦をはじめとした強みのある地域資源がたくさんあります。その地域資源を守り育て、加東市の活力を維持するために、基本方針の4つ目として「産業の振興」を方針に定め、ICT を活用した以下のような産業振興の取組を行います。

○農業の振興

加東市が誇る特産品について、育成情報やノウハウの蓄積及びブランド情報の積極的な発信を行い、ブランドの維持、向上を図るとともに、次代に伝えたい地域情報資産として大切に守り育てます。また、農家台帳システムの更新、活用により、農家への支援体制を拡充するとともに、ICTを活用した獣害対策の取組についても研究を行います。また、特産品のPRや新たな販路拡大について、地域の関係団体と連携協力しながら取組を進めます。

- ・農業情報の蓄積と継承
- ・農家台帳システムの更新・活用
- ・加東市産山田錦 PR 情報発信の推進
- ・鳥獣被害に対する農家や集落の自己防衛意識の醸成

○シティセールスの推進

ふるさと納税の返礼品制度とポータルサイトの活用等により、魅力あるまちの情報発信による「まちのセールス」を積極的に行い、加東市の知名度向上を図ります。また、加東市内の各観光地に無線 LAN による Wi-Fi 設備を整備し、来訪した観光客の利便性の向上を図り、来訪者の現地からの SNS 発信や端末の位置情報を活用したイベントの実施等、ICTを活用した観光の活性化に取組、来訪者及びリピーターの増加を目指します。

- ・人口増や定住に繋がる魅力ある情報発信
- ・ふるさと納税の返礼品制度とポータルサイトの活用
- ・「まちのセールス作戦」の展開による加東市の知名度向上
- ・観光の活性化
- ・観光客の現地からの SNS 発信の促進

○まちの再構築

やしろショッピングパーク（Bio）周辺を中心とした中心市街地活性化のため、まちの活性化・再構築につながる ICT の活用について調査、研究を行います。また、空き店舗等既存ストックを活用したまちの活性化についても併せて調査、検討を行います。

- ・中心市街地活性化のための基盤整備
- ・既存ストックを活用した中心市街地の活性化
- ・空き店舗対策

○その他

ICTを活用した産業の振興のための施策について、常に先進事例の情報収集を行い、加東市の課題対策として有効と思われるものがあれば、導入、実施について検討を行います。

5 行政のオープン化・効率化

社会要請の変化や多様化するニーズに応えるため、行政は市民や事業者の協力を適宜得ながら、協働により多くの事業を行う必要がありますが、人的・金銭的資源は有限です。ICTを活用し、事務の効率化や迅速化を行うことにより、少ない労力・コストで多くの事業に取り組むことが可能となります。また、行政の蓄積したデータは加東市の財産として、市民、事業者に広く還元されなければなりません。

このため、上記の目的を達成するために、5つ目の方針として「行政のオープン化・効率化」を方針に定め、以下の取組を行います。

○行政のオープン化

ハード面・ソフト面に対する情報セキュリティの維持、強化を行いながら、オープンデータの提供、情報の利活用の汎用性の拡大を見据え、情報システムのクラウド化を推進します。また、自治体クラウドの導入、検討を行うとともに、情報公開への迅速な対応が可能となる仕組みを整えます。

- ・情報システムのクラウド化の推進
- ・自治体クラウドの導入検討
- ・情報公開への迅速な対応
- ・オープンデータの提供
- ・情報セキュリティ対策の強化（ハード・ソフト）

○事務の効率化

現在、一部の申請において利用が可能な兵庫県電子申請共同運営システム（eーひょうご）を活用した電子申請を拡充するとともに、電子入札についても導入を行い、利便性及び行政効率の向上を図ります。また、電子決裁や職員アンケートシステムの活用等による事務処理の迅速化やペーパーレスの推進によるコストの圧縮等、新たな手法による効率的な業務体制の構築を行います。

- ・電子申請・電子入札
- ・ペーパーレスの推進
- ・電子決裁の導入
- ・新たな手法による効率的な業務体制の構築
- ・職員アンケートシステムの導入

○コストダウン

電算システム運用経費のコストダウンの手法として、システムのクラウドサービスの利用を積極的に推進するとともに、自治体クラウドの導入、検討も行います。また、兵庫県電子自治体推進協議会による共同調達の活用により、電算システム調達コストのさらなる低減を行います。

- ・電子自治体推進協議会による共同調達の活用
- ・精度の高い資金計画の策定
- ・課税客体的確な把握に基づく、適正課税の推進
- ・統一的な基準による地方公会計制度の活用

○各種制度への対応

個人番号制度の運用及び住基・戸籍システムの運用、連携を行うとともに、国民健康保険の広域化に向けた取組を行います。

- ・個人番号制度の運用
- ・個人番号制度の運用及び住基・戸籍システムの運用、連携
- ・国民健康保険の広域化に向けた取組

○その他

ICT を活用した行政のオープン化・効率化のための施策について、常に先進事例の情報収集を行い、加東市の課題対策として有効と思われるものがあれば、導入、実施について検討を行います。

6 社会と ICT の調和

情報化社会の進展により、子ども、高齢者、障がい者等においても、ICT に触れる機会が増えています。デジタルディバイドを防ぎ、全ての市民が ICT に安全に親しみ、活用し、豊かな情報生活ができるよう、市民全体の情報リテラシーの向上を図ることが不可欠です。

また、ライフスタイルや価値観の多様化により、これまで人と人のつながりを担っていた地域コミュニティが弱まりつつある中で、新たな人と人のつながりを創出し、協働・共同へつなげる ICT を活用した絆の補完が期待されています。そこで最後の方針として「社会と

ICT の調和」を方針に定め、以下の取組を行います。

○教育の ICT

ICT 機器等の計画的な整備を行い、電子黒板、デジタル教科書等を活用した質の高い学校教育をさらに推進します。また、次代を担う人材の育成のため、中学生への IT 教育の充実を図ります。

- ・ ICT を活用した学校教育（電子黒板、デジタル教科書）
- ・ ICT 機器等の計画的な整備
- ・ 中学生への IT 教育

○モラルの醸成

青少年の健全育成のため、個人情報保護やネットモラル等の情報教育を行い、道德感を醸成するとともに生徒指導の充実を行います。

- ・ 青少年の健全育成と非行防止(ネットモラル等)
- ・ 個人情報の保護
- ・ 生徒指導の充実

○より良い社会に向けて

市民向け ICT 講座を開催し、ICT 分野における世代間ギャップの縮小を図ります。また、政治・行政をより身近なものとするため、インターネットによる議会中継の配信を行うとともに、若年層への選挙啓発を実施し、投票率の向上を図ります。さらに、インターネット上での仮想的な市民（電子市民）の導入についても調査、検討を行います。

- ・ 市民向け ICT 講座の開催
- ・ 世代間ギャップの縮小
- ・ 投票率向上のため、若年層の選挙啓発の実施
- ・ 議会傍聴の啓発（インターネットによる議会中継配信）
- ・ 電子市民

○その他

ICT を活用した社会と ICT の調和のための施策について、常に先進事例の情報収集を行い、加東市の課題対策として有効と思われるものがあれば、導入、実施について検討を行います。